

平和問題研究連絡委員会報告

「平和学」の研究推進の提言
- 日本の学術研究者等の自省

平成14年11月26日

日本学術会議

平和問題研究連絡委員会

この報告は、第 18 期日本学術会議平和問題研究連絡委員会の審議結果を取りまとめて発表するものである。

第18期 日本学術会議平和問題研究連絡委員会

委員長	北野 弘久	(第2部会員・日本大学法学部名誉教授)
委員(幹事)	寺崎 昌男	(第1部会員・東京大学名誉教授)
委員(幹事)	浅見 輝男	(第6部会員・茨城大学名誉教授)
委員	井口 和起	(第1部会員・京都府立大学学長)
委員	神谷 不二	(第2部会員・慶應義塾大学名誉教授)
委員	鶴田 満彦	(第3部会員・中央大学商学部教授)
委員	柴田 徳思	(第4部会員・高エネルギー加速器研究機構放射線科学センター長)
委員	茅 陽一	(第5部会員・東京大学名誉教授)
委員	平野 寛	(第7部会員・杏林大学名誉教授)
委員	安齋 育郎	(立命館大学国際関係学部教授)
委員	石川 捷治	(九州大学大学院法学研究院教授)
委員	太田 一男	(酪農学園大学環境システム学部教授)
委員	大西 仁	(東北大学法学部教授)
委員	岡本 三夫	(広島修道大学法学部教授)
委員	加村 崇雄	(新潟大学名誉教授)
委員	児玉 克哉	(三重大学文学部助教授)
委員	土山 秀夫	(長崎大学名誉教授)
委員	服部 彰	(福岡大学商学部教授)
委員	藤田 秀雄	(立正大学名誉教授)

〔要 旨〕

1．報告書の名称

「平和学」の研究推進の提言 - 日本の学術研究者等の自省 -

2．報告書の内容

1) 作成の背景

第18期平和問題研究連絡委員会は、日本学術会議各部会の代表およびその他の委員によって構成される学際的な組織として、日本の「平和学」の研究推進の一環として、わが国の大学における平和学部・平和学研究科開設の必要性を検討してきた。欧米諸国の諸大学にははやくから平和学部・平和学研究科が開設されており、高度な研究と教育が行われているが、わが国の場合には、組織的・体系的な教育によって学士・修士・博士の学位を授与している大学は存在しない。しかし、平和学・平和研究の組織的・専門的教育を受けて世界の「平和」構築・維持のために広範な分野で活躍することを希望している者が少なくはなく、わが国の大学にも平和学部・平和学研究科を開設してそのようなニーズに応えることが急務であり、それは21世紀の地球的問題群に取り組む大学の誠実な対応であると考ええる。また、それは、日本人のみならず広く世界の多くの人々の平和への意識に対して、よい意味で重要なインセンティブをもつであろう。

本報告書は、唯一の被爆国であり、かつ「平和憲法」のもとにある日本の学術研究者等の自省として、平和学部・平和学研究科開設の必要性を広く日本の学術研究者等に向けて指摘することを目的としている。

2) 現状及び問題点

(1) 平和学・平和研究に対する学生の関心は高く、平和学・平和研究の授業科目はどの大学でも受講生数が多い。

(2) しかし、これらの講座はすべて2単位（稀に4単位）の単発の授業科目ないしゼミにすぎず、きわめて不十分である。

(3) わが国の大学には系統的、組織的、集中的に平和学（「平和」構築・維持のためのさまざまな専門的な技術を含む）を修得できる平和学部・平和学研究科がないため、学生は欧米諸国への留学を余儀なくされている。

3) 改善策・提言の内容

日本の「平和学」の研究推進の一環として、平和学部・平和学研究科開設の必要性を私たちの自省として指摘する。この問題の重要性を私たち自身が真摯に考える契機となることを願っている。

「平和学」の研究推進の提言

- 日本の学術研究者等の自省 -

はじめに

- ・「平和学」の研究推進と日本学術会議
- ・国際平和研究学会および日本平和学会
- ・平和学部・平和学研究科開設の意義と目的
- ・日本の大学における平和学の現状
- ・平和学・平和研究専攻者の進路

おわりに

* 添付資料 平和概念および暴力概念の変遷

「戦争、飢え、不公正、苦難に満ちた世界における大学の責務は、知識の創造と伝達を通して生命を育むことにある。私達は、紛争の原因と解決方法、平和と開発の相互関係、不公正と飢えの根本原因についての共通理解を深める研究と教育プログラムを推進することで一致した。大学は、そうすることによって、21世紀の世界の指導者に相応しい青年男女をより良く教育する責任を果たすことができるのである。」

(1988年9月15日、大学学長会議タロアール宣言)

はじめに

近年、わが国においても、欧米諸国においてと同様、戦争や紛争の諸原因および平和の諸条件を探究する研究とその成果をもとにした高等教育が平和学 (Peace Studies) ないし平和研究 (Peace Research) (以下、平和学・平和研究) という名称によって盛んに行なわれるようになった。高等教育機関における平和学関連科目の増大は、世界各地における戦争や紛争、途上国の貧困や飢餓状況 (構造的暴力) が容易に消滅しないことに対するアカデミックな対応として理解することができる。

2001年、米国で起きたいわゆる同時多発テロ事件以来、一方では、テロ撲滅を目指す軍事力の整備・強化が米国をはじめ世界各国で見られるようになったが、他方では、テロ発生の根本原因を科学的に解明し、諸問題の解決を通

して真に安定した国際社会を創造しようとする努力がより一層強化されるようになった。

また、冷戦終結後、米ソ核戦争の危機は遠のいたけれども、1998年に起きたインドとパキスタンの核実験に見られるように、核兵器をめぐる世界状況はなお流動的である。米ソの核兵器削減計画も、当初の予想通りには進展せず、米国が打ち出したミサイル防衛計画（MD）や核戦略体制見直し計画は逆に核軍拡競争の再来とグローバルな核拡散とに繋がる危険を孕んでいる。

さらに、中東においてはイスラエル人とパレスチナ人との間の半世紀におよぶ熾烈な闘争が繰り広げられており、北アイルランドにおけるプロテスタント教徒とカトリック教徒との間における擬似宗教紛争も終息する気配はない。北大西洋条約機構軍による爆撃によって早期解決を目指した旧ユーゴスラビアの治安も完全には回復されておらず、インドネシアや旧ソ連などでのように民族紛争や独立戦争が起きている地域も多い。

そのほか、南アジア、アフリカ、中南米諸国では貧困や後進性に加え、エスニシティや宗教をめぐる争いが表面化し、安定した平和な社会秩序の創出はきわめて緊急かつ重要な課題となっている。途上国における極度の貧困・飢餓・疾病・無秩序・犯罪・人権侵害が、戦争の多発と暴力の日常化を助けていることは言うまでもないが、同時に、テロ発生の背景となっていることも多くの専門家によって指摘されている。

冒頭に引用した「大学学長会議タロアール宣言」でも「戦争、飢え、不公正、苦難に満ちた世界における大学の責務」として「紛争の原因と解決方法、平和と開発の相互関係、不公正と飢えの根本原因についての共通理解を深める研究と教育プログラム」の推進が奨励されており、21世紀の安定した国際秩序の創出にはそうした研究と教育が不可欠であることが訴えられている。

このような要請に対して、欧米諸国では、高等教育機関に平和学部・平和学研究科を設置し、国際的な諸問題の解決に積極的に関与する人材の育成が試みられ、すでに相当な実績をあげてきている。世界有数の国力を有するわが国が、以上のような要請と国際的趨勢に誠意をもって応えることはきわめて重要であり、わが国においても平和学部・平和学研究科の開設が必要であるといわねばならない。

本報告書は、以上の世界的流れをふまえて、唯一の被爆国であり、かつ「平和憲法」のもとにある日本の学術研究者等の自省として、平和学部・平和学研究科開設の必要性を広く日本の学術研究者等に向けて指摘するものである。この問題の重要性を私たちが自身が真摯に考える契機となることを願っている。

．「平和学」の研究推進と日本学術会議

日本学術会議が、1949年の創設以来、学問研究と科学の発展が敗戦によって荒廃した日本の再建には不可欠であるという認識の下に、その基礎である世界平和と安定した国際秩序の重要性に着目し、平和推進のプロモーター的存在として活動してきたことはよく知られている。それゆえ、日本学術会議第63回総会(1973年4月)において平和問題研究連絡委員会の設置が承認され、新たに発足したことは、平和問題への学問的取り組みの必要性を告げる意義深い出来事であった。

1970年代は、国際的にも、国内的にも平和学・平和研究への関心が高まり、その制度化が進んだ時期であったが、そうした内外の情勢を分析する中から、日本学術会議第66回総会においては、「わが国における平和研究の促進について」(勧告、1974年11月20日)が採択された。これは、日本学術会議の平和学・平和研究に対する積極的な姿勢を示すものであり、その基本的姿勢は現在でも変わっていない。

日本学術会議は、そうした方針を促進するための試みとして、まず、当時、海外において急速に展開しつつあった平和学・平和研究の制度化に関心を抱き、その中心的存在として世界的規模で展開していた国際平和研究学会(IPRA)の調査に乗り出すことになった。その結果、1977年には『IPRA 活動要覧』という国外調査資料(冊子)が刊行され、平和学・平和研究をめぐる国際的な動きの詳細が日本の学界に初めて紹介されることになった。

こうした動きは、日本学術会議が、国際平和研究学会という平和研究者集団が学問の世界において果たし得る責任とその可能性を高く評価し、隔年ごとに開催されるその総会に、日本学術会議の代表者として、ほとんど毎回、平和問題研究連絡委員会のメンバーを派遣するようになったことと密接に関連している。それは、平和学・平和研究の国際的動向を探り、日本の研究機関あるいは高等教育にその成果を還元する必要があったからであった。

他方、日本では1960年代中葉より平和学・平和研究に焦点を合わせた学会設立の動きが活発化し、1964年には日本平和研究懇談会(Peace Research Group in Japan)が発足し、1973年にはさらに日本平和学会(Peace Studies Association of Japan)が誕生するに至った。これらの学会と日本学術会議平和問題研究連絡委員会との相互作用が日本における平和学・平和研究の展開に果たした役割は大きく、1992年のIPRA総会を日本学術会議と日本平和学会との共催で京都で開催することに結びついた。

また、第15期平和問題研究連絡委員会は、すでに蓄積された平和学・平和研究の成果に基づいて「平和に関する研究の促進について 平和学の歴史、現状及び課題」(1994年4月)という対外報告書をまとめることができた。同報告は、やがて、委員たちの執筆協力を得、平和学・平和研究に関する数本の論文を含む単行本として出版されることになった(斎藤哲夫・関寛治・山下

健次編『平和学のすすめ その歴史・現状及び課題 』、法律文化社、1995年）。

・国際平和研究学会および日本平和学会

（１）国際平和研究学会（IPRA）

国際平和研究学会（IPRA）は1964年12月にロンドンのシバ協会（CIBA Foundation）で、設立が決まり、翌1965年7月にオランダのフロニンゲン（グロニンゲン）大学戦争学研究所において第1回総会が開催された。2年毎に開催国を替えて開かれるIPRA総会はそれら各国の平和学・平和研究を活性化させ、また制度化の促進にも大きく貢献しつつ、現在に至っている（詳細は日本学術会議・『IPRA活動要覧』参照）。

国連教育科学文化機関（UNESCO）もIPRAの設立の意義を高く評価し、総会開催を財政的に支援するなど、その発展のために助力を惜しまなかった。国際学会に研究者を派遣する財政的ゆとりを持たない途上国にとって、IPRAが最初から途上国の研究者を招待する方針をとったことは異例であり、南北問題の根幹に迫ろうとしたIPRAの姿勢は広く注目されたが、こうした斬新な試みもユネスコの財政的支援なしには不可能であったであろう。

創設以来の約40年間にIPRA総会が開催された国々は以下の通りである。オランダ（1965年）、スウェーデン（67年）、チェコスロバキア（69年）、ユーゴスラビア（71年）、インド（73年）、フィンランド（75年）、メキシコ（77年）、ドイツ（79年）、カナダ（81年）、ハンガリー（83年）、英国（85年）、ブラジル（87年）、オランダ（89年）、日本（92年）、マルタ（94年）、オーストラリア（96年）、南アフリカ（98年）、フィンランド（00年）以上である。なお、2002年度の総会はソウル市の慶熙大学校平和学大学院（The Graduate Institute of Peace Studies, Kyung Hee University）で2002年7月に開催された。

こうしてIPRAに参加する研究者の数は着実に増加し、今日では、下に列挙したような地域学会がIPRAの下部組織として誕生し、北アメリカ、ラテン・アメリカ、アジア・太平洋地域、ヨーロッパ、アフリカにおいて、それぞれ活発な学会活動を展開している。

・北米平和・教育・開発研究連合学会 North-American Consortium on Peace Research, Education, and Development (COPRED)

・中南米平和研究学会 Consejo Latinoamericano de Investigaciones sobre la Paz

(CLAIP)

- ・ アジア・太平洋平和研究学会 Asia-Pacific Peace Research Association (APPA)
- ・ 欧州平和研究学会 European Peace Research Association (EUPRA)
- ・ アフリカ平和研究学会 African Peace Research Association (AFPRA)

さらに、IPRA や地域学会の活動が刺激となって、米国、カナダ、ドイツ、オランダ、ベルギー、スカンディナヴィア諸国、日本、韓国、その他の国々には国レベルの平和学会が誕生し、学会誌の発行、国際的学术交流の促進、平和研究者に対する学会発表の機会提供、市民向けの啓蒙教育など、幅広い平和学・平和研究分野での活動が展開されている。活動の詳細は『国際平和研究ニュースレター』（英文）によって知ることができるし、また、総会で発表されたペーパーの主なものは『プロシーディングズ』（Proceedings）と称されるモノグラフィとして公刊されている。

（２）日本平和学会（PSAJ）

日本平和学会（Peace Studies Association of Japan）は、１９７３年９月、東京都港区六本木の国際文化会館で研究大会を兼ねた設立総会で結成された。設立に際しては、日本平和研究懇談会（Peace Research Group in Japan）と「国際平和科学協会」（Peace Science Society International）日本支部の協力があったが、両者とも日本平和学会の発展に伴い数年後にはそれぞれ活動を停止した。

日本平和学会設立趣意書には設立の狙いが以下のように述べられている。「われわれは行動科学的かつ計量的な研究方法を十分に使用することはもちろんであるが、他方、伝統的な歴史的あるいは哲学的方法の長所も捨てることなく育成していきたい。多様な研究方法を統合して長期的な平和の条件を確立するために役立つ真に科学的、客観的な戦争と平和とに関する研究を促進、発展させることが本学会設立の真のねらいである」。

学会の中心的活動である研究大会は、毎年、春秋２回（６月と１１月）総会を兼ねて開催されるが、それ以外にも、小規模の研究集会、シンポジウムおよび地方部会研究会（北海道、関東、中部、関西、中国・四国、九州・沖縄）が学会活動の一環として開かれ、研究成果の共有、出版計画、学会の拡充、学会員の相互交流と親睦などのために用いられている。学会員数は、２００２年春現在、７５０人を超えるに至っている。

学会員の研究成果は、原則的には上記研究大会での口頭発表の後、レフェリーの審査を経て機関誌『平和研究』（年報）に発表される。それ以外にも、学会員の研究成果は『平和研究叢書』（全６巻）、『講座・平和学』（全４巻）（共に早稲田大学出版部）などに収録されている。また、学会員による平和学・平和研

究に関する成果が多数刊行されている。学会活動についてのニュースは『日本平和学会ニューズレター』として、和文のものは年数回、英文のものは年1回、それぞれ刊行されている。

日本平和学会の主たる任務は、戦争の諸原因と平和の諸条件に関する科学的研究の促進にほかならないが、それと同時に、平和学における研究成果の教授・伝達ならびにその組織化、研究者の相互交流と情報交換の機会提供、内外研究機関との人的・学問的交流、平和学・平和研究の制度化への協力などと多岐にわたる。訪日する外国人平和研究者を囲んで開かれるアドホックなシンポジウムなどはその具体例である。

日本における以上のような平和学・平和研究のインフラストラクチャーに対する国際的評価は高く、1979年～1983年の4年間は国際平和研究学会（IPRA）の本部が坂本義和東京大学法学部教授（当時）の研究室におかれ、アジア・太平洋地域諸国における平和学・平和研究の促進が加速化された。1980年には横浜国際会議場を会場にして「アジア平和研究国際会議」が開催されたが、その際に設立された「アジア平和研究学会」（Asian Peace Research Association）（後に「アジア・太平洋平和研究学会」Asia-Pacific Peace Research Associationと改称）はその成果の一つである。

また、すでに触れたように、1992年には日本学術会議と日本平和学会との共催によって、第14回IPRA総会を日本へ招致することに成功し、国立京都国際会館と立命館大学において総会と研究大会が開催された。世界40カ国から約500人が参加した京都大会は平和学・平和研究の立ち遅れが著しい東アジア地域に一定のインパクトを与える機会となったばかりでなく、日本の平和学・平和研究の成長を内外に示す好機となった。

なお、IPRAの本部は、2年ごとに開催される総会において選出される事務局長（＝会長）の所在機関へ移転することになっているが、事務局長は再選されるのが通例であるため、2期4年間は所在国が同一となる。2000年と2002年の総会で三重大大学の児玉克哉氏（日本学術会議平和問題研究連絡委員会委員・日本平和学会理事）が事務局長に選出されたため、現在は再び日本に本部が置かれている。

・平和学部・平和学研究科開設の意義と目的

平和学部・平和学研究科の開設は、上述してきたような要請と国際的趨勢に対するアカデミックな応答として構想される。戦争その他の暴力的紛争の諸原因を究明し、平和の諸条件を追求する平和学・平和研究（「平和」構築・維持のためのさまざまな専門的技術を含む）が高等教育の一環として制度化されるならば、そのような制度のもとで教育され、巣立って行く人びとは、修得した専門

的知識を駆使することによって、平和な21世紀の建設という尊い使命を担うことができるであろう。

さて、近代社会の成立は、人類が復讐の慣習から解放され、法による公平な制裁という法秩序が確立された歴史でもあった。それは、復讐が事態をさらに悪化させ、国土の荒廃、経済の疲弊、政治的麻痺、環境破壊を引き起こし、多くの死傷者、餓死者、難民を生み出してきたことへの反省からであった。したがって、テロや戦争の応酬による争いごとの継続という時代錯誤的な手法は人類の歴史の進歩に対する野蛮な挑戦として位置づけられるであろう。

核時代における平和学・平和研究は、「平和を望むなら平和に備えよ」(si vis pacem, para pacem)という根本原理のもとに、人類を核による破滅から救い、オルタナティブな国際社会を創出しようとする試みである。この試みは「平和を望むなら戦争に備えよ」(si vis pacem, para bellum)という核時代以前の常識からの大転換を意味する。その理想は、軍事によらない国際秩序の確立であり、非武装平和を究極の目標としている。

もちろん、世界各地の状況は異なり、最低限の防衛力なしに存続し得ない国々があることは否めない。しかし、同時に、すでに世界にはもはや軍備を必要としない膨大な地域も斑状に広がっていることも事実である。西ヨーロッパ諸国、スカンディナヴィア諸国、米国とカナダ、オーストラリアとニュージーランドなどの間で戦争が起きる可能性はほとんどない。また、コスタリカのように、半世紀にわたって軍備を放棄し平和のうちに生きてきている国もある。この斑状の平和な地域のグローバル化は平和学・平和研究に課せられた大きな使命である。

『平和の科学を目指して』(Toward a Science of Peace, 1955)の著者シオ・レンツは、平和の科学がその使命を果たし得るためには「十分な数の研究者」が必要だと力説したが、平和学部・平和学研究科設置の目的の1つは、「十分な数」の平和学者・平和研究者を育成することにある。戦争の研究者の数以上に平和の研究者の数が増えることによってこそ、平和学は初めて軍事学や戦争学の水準を凌駕する成果をあげることができるであろう。

戦争と軍備と軍需産業に消耗される幾何級数的コストは、大多数の人類に耐え難い犠牲を強いている。平和学部・平和学研究科開設のために充当されるであろうコストはそのような犠牲とは無縁であり、その予算規模は比較にならないほど小さいが、平和学部・平和学研究科が果たし得る戦争予防的効果による利益は計り知れない。20世紀は、第1次世界大戦と第2次世界大戦という未曾有の世界戦争によって無数の人命が失われ、膨大な富と資源が消耗された100年間であった。21世紀が20世紀以上の「戦争の世紀」になるか、戦争のない「平和の世紀」になるか、人類はいま選択の岐路に立っている。

戦争ばかりではない。無謀な開発計画あるいは開発の失敗(共に

maldevelopment と呼ばれる) 資源や富の不公平な分配、技術や情報の偏在もまた大多数の人類に耐え難い苦難をもたらしている。一部先進工業国の生活水準と途上国のそれとは拡大するばかりであり、一方の豊かな消費生活が他方の窮乏と貧困と共存していることの不健全性は、しばしば地域紛争の原因ともなっており、また世界の持続的発展の大きな障害となっている。

新たに始まったばかりの 21 世紀は、楽観的な見通しよりも、むしろ悲観的な見通しをせざるを得ないような与件に溢れ、明るい展望を切り開くための条件は乏しい。米ソ冷戦終結によって垣間見られた束の間の平和な未来像はペルシャ湾岸戦争によって打撃を受け、さらに 2001 年 9 月 11 日の米国における同時多発テロ事件とその直後に起きた報復戦争によってよりいっそう大きな打撃を受けた。

大国が弱小民族の居住空間を植民地化し、その富をほしいままにした露骨な帝国主義の時代は終わった。大国も小国も国際法の下に平等な権利を有しており、国連においても大国の特権は制約されている。大国が小国を一方的に制裁し、屈服させることはできない。もし、弱肉強食の無法が許されるならば、自暴自棄的な対抗テロの発生は避けられず、文明はついに崩壊してしまうであろう。

この未来像は悪夢である。しかし、このような悪夢の現実化は避けることができる。戦争の規模が小さく、その影響が限定され、武勇が美德であった時代には、「平和を望むなら戦争に備えよ」という古諺は人類の知恵だったかも知れない。しかし、科学技術の進歩によって核兵器をはじめとする大量破壊兵器が登場し、状況は一変した。戦争が、政治、経済、情報、交通、通信、教育等の国際的相互依存関係に不可逆的なダメージを与える究極的な破壊の手段に変わってしまったからである。

それゆえ、戦争への備えが国家や民族の安泰を保障するというのは時代錯誤的固定観念にすぎない。巨額の軍事費を使って戦争能力を高め、最新鋭の兵器によって防衛力を向上させることが、すなわち、国家安全保障のためには不可欠だとする言説には、説得的な根拠はない。むしろ、自由、平等、公正、福祉、繁栄などによって特徴づけられる社会の構築こそ、国民生活のための安全保障の根本であり、かつ戦争予防的効果をもっていることが理解されねばならない。「平和に備える」とはそのための不断の営為を意味する。

「民主主義国家同士は戦争をしない」というのが、現代国際政治学が到達した有力な結論である。それは、常備軍の撤廃と共和制 (= 民主制) の確立をもって「永遠平和のため」の条件としたイマヌエル・カントによって考え抜かれた哲学的な知恵の現代版である。この知恵を具体化し、実現することこそ、永続する国際平和への捷徑であり、平和学・平和研究の狙いなのである。

もちろん、平和学部・平和学研究科が問題のすべてを解決するわけでもなけれ

ば、紛争解決の即効薬でもないであろう。それは、法学部や医学部が法律上の、あるいは医学上の諸問題の、すべてを解決しないのと同じである。しかし、法学部や医学部は、法律や健康の諸問題に従事する専門家を育成し、人類社会に貢献してきた。同様に、平和学部・平和学研究科は、平和の諸問題に従事する専門家の育成によって、人類社会に大きく貢献すると考えられる。

平和学部・平和学研究科出身者の進路については、後述するが（ ．平和学・平和研究専攻者の進路 ） 彼らの多くは、国際的な各種事業奉仕団職員、ソーシャルワーカー、非政府組織（NGO）職員、非営利団体（NPO）職員などの専門職を意識的に選択するだろうし、国連その他の国際機関において活躍する者、あるいは外交官その他の国際公務員として生涯をささげる者も出てくるであろう。さらに、NGOとNPOの役割が増大した現代の国際関係や、ボランティアを必要としている国内的・国際的な社会関係を考慮に入れるならば、平和的紛争解決の方法を体得した人びとの活躍する舞台は地球規模で広がっている。

同時に、たとえ大学で修得した専門を活かすことができるような職業を何らかの理由で選択しなかった場合でも、平和学部・平和学研究科の出身者は、平和学に基礎を置いた知見を駆使して、平和な民主主義社会の建設に寄与する模範的市民となることができるであろう。このような展望は、平和学部・平和学研究科の出身者が、どのような職業を選択し、どのような人生を送ることになったとしても、人類社会に貢献し得ることを示唆している。

以上に述べてきたごとく、平和学部・平和学研究科開設には大きな意義があるにもかかわらず、日本には平和学部・平和学研究科を擁する大学は存在しない。なるほど、日本の大学でも「平和学」という授業科目は確実に増大しており、学生間の人気も高い。だが、そのすべてが2単位または4単位の単発の講義ないしゼミにすぎず、日本には、系統的、組織的、集中的に平和学を学習できる平和学部はおろか、平和学専攻コースさえ存在しない。平和国家であることを自認し、「国際社会において名誉ある地位を占めたい」（日本国憲法前文）と願っている日本の姿勢が問われている。

他方、平和学に対する学生の関心と支持は圧倒的であり、平和学という科目名の授業はどこの大学でも、受講生数が予想を上回っている。そうした平和学学修の願望と意欲を満たすためにも平和学部・平和学研究科開設は急務であり、一日も早い実現が望まれる。日米欧における少子化現象は大学の危急存亡にかかわる重大事だが、平和学部・平和学研究科のある外国の大学には吸引力があり、特に日本人留学生を惹きつけている。このことに特に留意する必要がある。

ちなみに、英ブラッドフォード大学平和学部・平和学研究科所属学生の10～15パーセントは常に日本人留学生だと伝えられる（2001秋～2002年春の同大修士課程在学生80人中14人が日本人）。このように、日本の大学で平和学・平和研究の授業に接した学生が大学院で平和学を専攻したい場合には、

海外へ留学しなければならないのが現状である。そのためにも、平和学で学士号・修士号・博士号を取得できる高等教育機関の開設が強く望まれるのである。

．日本の大学における平和学の現状

日本の大学においては、１９７６年には初めて「平和学」がカリキュラムの一部として登場し、それ以来、平和学関連科目は着実に増え続けた。その実態調査は１９８６年と１９９６年の２度にわたって実施されたが（岡本三夫「日本の大学における平和学関連講座の実態調査」、日本平和学会編『平和研究』No. 12, 1987 年。同「日本の大学における平和学関連講座の第二次実態調査」、広島大学平和科学研究センター『広島平和科学』No.20、1997 年）これらの調査によって判明したことは、まず第１に、平和学関連科目として分類される主題の多様性であり、第２に、平和学関連科目開講のテンポが予想以上に速いことであり、第３に、平和学関連科目に対する学生の関心と支持が大きいことであった。

類似の調査は、1984 年には英国で、1985 年には米国で実施されているが、これら内外の調査において、平和学関連科目として報告された授業の主な内容を分類すると下記のようなになる。

平和学関連科目におけるテーマの分類

A . 「戦争と軍事に関する研究と教育」

例：総合安全保障、平和外交、民族和解、信頼醸成、平和維持活動、危機管理、市民的防衛、原爆被災の検証、核戦争の回避、核兵器の国際管理、戦争の防止、紛争解決、軍縮、コンヴァージョン（軍需 民需）、兵器移転の禁止、テロリズム対策、国連と国連諸機関の改革など。

B . 「政治的、経済的、文化的、宗教的、人種的解放に関する研究と教育」

例：南北問題の克服、持続可能な発展・開発、効率的援助経済、公平な富の分配、多国籍企業規制、大農地制廃止、人種・民族平等の徹底、基礎教育の普及、労働権の保障、労働力国際移転の自由化、児童労働禁止、基本的人権の確立、医療・保健制度の整備など。

C . 「生活スタイルの見直しに関する研究と教育」

例：「自然との平和」、エネルギー源の多元化政策、太陽光エネルギーの普及、計画生産・計画出産、資源リサイクル、適正技術、地場産業、等身大の技術、再生可能な代替エネルギー、地球に対してやさしい科学技術と生活スタイル、エコロジカルな共生(symbiosis) など。

D . 「学習過程と態度形成に関する研究と教育」

例：紛争解決シミュレーション、コミュニケーション技術開発、ファシズムの克服、教育の非イデオロギー化、寛容性・柔軟性、創造性・批判性の涵養、学習過程・学習形式の重視、グループ学習、異文化交流の促進、画一教育の排除、攻撃性生得論からの解放など。

上記中、Aの「戦争と軍事に関する研究と教育」として分類されたテーマでは、「戦争の不在」という伝統的な「消極的平和」概念が前提されており、核戦争を含むあらゆる武力衝突およびそのオルタナティブが主要関心事となる。Bの「政治的、経済的、文化的、宗教的、人種的解放に関する研究と教育」では、「構造的暴力」(structural violence) およびその克服としての「積極的平和」という2つの概念が前提されている。端的に言えば、極度の貧困があり、無数の餓死者がいる社会は、戦争がなくても、平和ではないということである。

Cの「生活スタイルの見直しに関する研究と教育」では、「戦争は最大の環境破壊である」という観点から「自然との平和」(peace with nature)を重視したテーマや「地球に対する人為的暴力」という視点から「地球に対してやさしい科学技術と生活スタイル」の研究と教育が挙げられている。Dの「学習過程と態度形成に関する研究と教育」では、「紛争解決シミュレーション」をはじめ、異文化間コミュニケーションの促進による国際相互理解、非イデオロギー的で寛容性を重視する研究と教育が挙げられており、これらは戦争予防的機能を果たすものと考えられている。

ところで、平和学・平和研究が以上のような多様性を持つようになった背景には、「平和」概念についての根本的な変化があった。その詳細は添付資料(「平和概念および暴力概念の変遷」)に譲るが、要約するならば、平和とは単に「戦争の不在」(absence of war)を意味するだけではなく、経済的・政治的安定、基本的人権の尊重、政治的自由と政治プロセスへの参加、快適で安全な環境、福祉の充実、豊かな生活などを意味する。前者は「消極的平和」(negative peace) 後者は「積極的平和」(positive peace)と呼ばれており、このような平和概念の使い分けは国連その他の国際機関でも一般化している。

「平和学」や「平和研究」の導入によって達成された主なメリットとしては、従来の伝統的な授業科目では取り扱いが困難であったテーマを研究し、教えることが容易になったこと、新しい地球的問題群を「人類の統一性と多様性を認める共通の価値観」(入江昭ハーヴァード大学教授)を軸にして分析し、考察することが可能になったこと、急速なグローバル化とボーダーレス化にすばやく対応し得る授業科目を開講し易くなったことなどが挙げられる。

1996年に行われた調査によれば、1995年4月現在で、以下の29大学が「平和学」という名称の授業科目を、8大学が「平和研究」という名称の授業科目を設けている(調査後に、鹿児島大学、東京大学、北海道文教大学、酪農学園大学、立教大学に「平和学」が開講されたので、計34大学になる)。

「平和学」を開設している大学

愛知教育大学、大阪産業大学、沖縄国際大学、関西学院大学、恵泉女学院大学、

敬和学園大学、四国学院大学、十文字大学、上智大学、成蹊大学、専修大学、中央大学、東京基督教大学、東京経済大学、東京女子大学、獨協大学、新潟国際情報大学、広島大学、広島修道大学、広島女子大学、法政大学、北海道東海大学、松山東雲大学、明治学院大学、琉球大学、龍谷大学、立命館大学、ルーテル学院大学、早稲田大学。

「平和研究」を開設している大学

恵泉女学園大学、九州大学、久留米大学、国際基督教大学、上智大学、大東文化大学、広島修道大学、横浜市立大学。

神戸大学、中京大学、新潟大学ほかの「平和論」、東海大学、三重大学ほかの「国際平和論」、筑波大学の「平和紛争論」、西南学院大学の「人権平和研究」などは、科目名にこそ微妙な差はあれ、取り扱う領域は大差ないと考えられる。広島大学の「戦争と平和に関する総合的考察」や北海道大学の「平和の学際的研究」もカリキュラムの内容は平和学そのものであるといえることができる。

また、「国際紛争論」、「戦争と平和」、「平和と人権」、「核を考える」などの平和学関連科目は、37の国立大学（国立大学の37.76%）、14の公立大学（同26.92%）、108の私立大学（同26.02%）において開講されている。すなわち、国公立大学総数565（1995年）の中の159大学（全大学の28.14%）において、何らかの形で「広義の」平和学・平和研究が開設されていることになる。

なお、2002年3月現在、日本には以下のような代表的な平和研究所がある。

沖縄国際平和研究所
国際基督教大学平和研究所
創価大学平和問題研究所
東海大学平和戦略国際研究所
戸田記念国際平和研究所
長崎平和研究所
長崎総合科学大学平和文化研究所
広島平和研究所
広島大学平和科学研究センター
明治学院大学平和研究所

上記以外にも、上智大学国際関係研究所、津田塾大学国際関係研究所、帝塚山学院大学国際理解研究所など、広義の平和研究所がある。また、一般に平和ミュージアムは教育的機能を果たしているが、特に立命館大学平和ミュージアムの場合は、大学に設置された平和学・平和研究の教育機関として、国際的にもユニークな存在であり、平和研究者にとっても価値ある施設として評価されている。

平和研究所の中には、研究所所属の教官・教員の下で平和学・平和研究に取り組む学生を擁し、外国からの留学生を受け入れているケースも見られる。わけでも、広島、長崎、沖縄のような歴史的特殊性を備えた都市にある平和研究所で、独立した図書設備のある研究機関の場合にはそうである。しかし、そうした機会のごく僅かな人数の学生に限定されており、欧米でしばしば見られるような、学部や大学院の機能を備え、制度的に多くの学部学生や大学院生を擁している平和研究所は国内には見当たらない。

2001年5月に明治学院大学平和研究所において、日本平和学会関東地区研究会との共催による公開シンポジウム「大学での平和学展開について考える」が開催されたが、これには明治学院大学の「平和学」、フェリス学院大学の「国際平和論」、立教大学の「平和学から見た環境問題」、文教大学の「国際関係論」、東京大学教養学部の「平和学の現在」など、首都圏における平和学の授業担当者およびそれらの授業の受講生約70名が参集した。平和研究所が、単に理論的研究に従事するだけでなく、平和学に関心を寄せる教師や学生の相互交流・意見交換を媒介にして、大学における平和学・平和研究カリキュラムの展開と促進に寄与した例として注目される。

・平和学・平和研究専攻者の進路

平和学・平和研究を専攻した学生がどのような職業に就くかということに関しては、創設以来30年になる英国ブラドフォード大学平和学部の卒業生や、その他の大学に設置された平和学部の卒業生の進路が参考になる。もちろん、法学部や経済学部の卒業生の大半がそれぞれの専門分野に進出しているわけではないように、平和学部の卒業生の大半が理想の分野に進出しているとは限らない。

とはいえ、一定の割合で、専門分野に進出する卒業生がいなければ、学部の存在理由(raison d'être)が問われる。平和学部のような「ニューカマー」の場合は特にそうである。ブラドフォード大学平和学部が30年間も存続し、かつその規模を拡大してきたこと自体が、実は、そのような疑問に対する最も有効な回答であり、平和学部卒業生の需要と供給が一定のバランスを保ちながら機能してきたことの証拠である。

しかし、平和学部卒業生の進路に関する詳細なデータはない。したがって、以下に述べることは、平和学部卒業生の進路について言及されている論文、大学案内を含むその他の文書、インターネット情報、および当該大学の進路指導課への問い合わせから得た断片的な情報をまとめたものにすぎない。

まず、彼らの多くは平和学・平和研究の専門家として、ソーシャルワーカー、非政府組織(NGO)職員、非営利団体(NPO)職員、平和構築要員(peace-building

agents)、平和維持(PKO)要員、国際会議のプロモーター、シンクタンクの専門職員、軍事アナリスト、ネゴシエーター(交渉者・調停者)などの職業を意識的に選択し、ボーダーレスに活躍していることが挙げられる。特に、難民キャンプ職員や国際的な各種事業奉仕団職員としての需要はきわめて高いという。

これらの職業は、おそらく、平和学部・平和学研究科卒業生の主な就職先として、今後もその需要がますます高まっていくであろうことが予想される。平和学部・平和学研究科の卒業生だからといって、実際に停戦の調停をするわけではない。それは政府首脳、軍部、政治家、外交官などの管掌領域だからである。しかし、平和学部・平和学研究科の卒業生の中に政治家、外交官、国際公務員、研究者、学者、弁護士など、一般の職業を選んだ者がいたとしても不思議ではない。現に、ブラドフォード大学平和学研究科で博士号を取得した衆議院議員もいる。平和学部・平和学研究科において、「平和」構築・維持のためのさまざまな専門的技術をも、修得させるべきであるが、そうすれば、平和社会の展開に大きく貢献することとなる。

なお、ボランティアとして活躍している卒業生も多い。ある程度まで経済的にゆとりのある英国のような先進工業国社会では、一定の期間、ボランティアに従事して経験をつむ人は少なくない。ボランティアを経験する中で形成される非常に特殊な専門性もあるであろう。また、卒業生の中には、弁護士、教師、国家公務員、地方公務員、ジャーナリスト、図書館職員などと、他学部の卒業生と大差ないさまざまな方面で活躍している者もいる。しかし、彼らも平和学部・平和学研究科で修得した紛争解決のための技術を、職場やコミュニティにおける紛争を未然に防ぎ、人間関係を平和的に維持することに役立てているという。ブラドフォード大学平和学部のみでなく、世界のその他の大学に開設された平和学部・平和学研究科の卒業生は、求職の際、現段階では、その稀少性もあって、書類選考段階で排除されることは滅多になく、かえって試験官の興味をそそり、面接にこぎつけることが多いため、能力さえあるならば他学部卒業生よりもむしろむしろ有利であり、平和学部・平和学研究科の卒業生であるためのハンディキャップを背負わされたという報告はない。現在のような「平和でない状況」(peacelessness)を「平和に満ちた状況」(peacefulness)へ変えることは万人の願望である。核兵器、戦争、テロその他の暴力、途上国の貧困、不平等などを完全になくすることはできないであろうが、それらを「極小化」(minimize)することはできる。それが平和学・平和研究に課せられた使命であると考えれば、人びとが世界平和のために貢献できる活動の沃野はグローバルな規模で広がっている。

平和学部・平和学研究科の開設は、一方では以上に述べたような有給・無給の仕事を行うための技術的な「ノウハウ」を教授するためである。が、同時に、それは、他方では、非暴力主義の哲学を深く研究し、暴力の応酬のために

文明の存続さえ危ぶまれている国際社会に対して、オルタナティブな政策提言をし、平和な未来世界のブループリントを提示するためでもある。平和学部・平和学研究科が開設され、軌道に乗るならば、卒業生がどのような職業に就こうと、彼らが「平和に満ちた状況」を創り出すことに貢献するであろうことは間違いないからである。

おわりに

日本人の多くが、真摯に世界の平和を希求していることは、現在では、世界中で評価されており、日本が今後も独自の平和外交によって、より安定した国際社会の建設に貢献していくことが諸国民の大きな期待であることは多言を要しない。悲惨なアジア・太平洋戦争と戦後の日本が辿った経済発展の道から学んだ尊い教訓は、戦争によって得られるメリットは皆無であり、平和によって得られるメリットは無限であるということであった。

平和学部・平和学研究科を日本の大学に開設するという構想は、そのような評価と期待と反省に根拠を置いたアカデミックな対応であり、もしこの構想が実現するならば、国益に資することはいうまでもないが、広く「人類益」に資する快挙として広く歓迎されるであろう。平和学・平和研究の分野において欧米より遅れているのはアジア全体であるから、日本の大学におけるこのような新しい動きは、アジア諸国へも好ましい影響を与え、この面においても日本はリーダーシップを発揮することができるであろう。それは、日本人のみにあらず広く世界の多くの人々の意識に対して、よい意味でインセンティブをもつであろう。

ところで、『ユネスコ憲章』はその前文で「戦争は人の心の中で生れるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない」と謳っているが、「心の中に平和のとりでを築く」のに最も重要な時期が初等中等教育にあることはいうまでもない。平和学部・平和学研究科の存在は、「心の中に平和のとりでを築く」ことを可能にする力量のある教師の育成に大きく貢献するであろうことが予想される。

平和は自然に訪れるものではなく、座視傍観していて達成できるものではない。古くから「平和を創り出す者は幸いである」(聖書)とされているごとく、平和が「創り出すもの」であるという真理は不変である。しかし、平和を研究し、教え、学ぶことなしに、平和を「創り出す」ことはできない。この営為を助け、育み、実らせ、もって世界平和の大樹に生長させることこそ、平和学部・平和学研究科開設の目的なのである。それが、「平和を望むなら平和に備えよ」(si vis pacem, para pacem) という「核時代の知恵」にほかならない。

すでに述べたように、そのような営為が部分的には日本の大学でも広く観察さ

れることは喜ばしいことである。平和学あるいは広義の平和学関連科目が、これほど多くの大学で提供されているという国は日本をおいてほかにない。しかしながら、惜しむらくは、諸外国でのように、平和学部・平和学研究科を開設することによって、そのような個々の営為を組織化し、体系的知識・技術として学生に教授するという努力は、今日に至るまでついに実っていない。

平和学・平和研究の分野で米国、英国、ドイツなどの有力な諸外国とのバランスを欠くことは決して望ましい国策ではない。戦争の悲惨さを余すところなく体験し、空襲による国土の荒廃に加えて原子爆弾の投下による世界唯一の原爆被爆国となった日本において、なぜ、平和学部・平和学研究科を擁する大学がただのひとつとして存在しないのかという疑問は、答えに窮する事態であり、日本に対する不信感に繋がっていくことが危惧される。

インターネットによって情報が世界中で共有される現代にあっては、どの国が、どのような研究・教育上の政策を実施しているかは透明であり、人びとはそうして取得した情報をもとにして大学の取捨選択をしている。電子通信のブロードバンド化が普及するならば、こうした傾向はさらに強まり、国際的にも「学生誘致競争」が激化することは必至である。実際、平和学・平和研究の分野で学位を取得したい日本人学生はすべて、事実上、「海外留学を余儀なくされる」という不合理な事態がすでに発生している。

このような不合理な事態を直視し、平和学部・平和学研究科の開設によって学生のニーズに応えることは、大学の義務ではなからうか。紛争の多い途上国からの留学生にとっても、日本の大学に平和学部・平和学研究科が創設されることは朗報であるに相違ない。特に、広島、長崎、沖縄のような第二次世界大戦の痕跡を鮮やかに留めている土地においてすら、それぞれ平和研究所は存在するものの、それらの土地の数ある大学には平和学部・平和学研究科が1校だけに存在しないということは、まことに不自然な状況だと言うほかない。

2001年の春、東京大学駒場キャンパスに待望の平和学が開講され（科目名は「平和学の現在 『平和の世紀』を創るために」）、大学内外の多くの講師が教壇に立った。平和学の泰斗・ヨハン・ガルトゥング博士もその一人だったが、博士は講義の冒頭、学生に質問した。「東大はなにゆえ平和学を恐れているのか」と。2001年前期のみ予定だったこの授業が、2002年4月にも開講されたことは、ガルトゥング博士の問いに対する積極的な回答とも受け取れるのである。

以上、私たちは、日本の学術研究等にたずさわる者として、誰よりも私たち自身に向けて、この問題の重要性を考えるために若干の資料の提供を行った。純粹に私たちの意図するところを洞察していただくことができれば、幸いである。

添付資料

平和概念および暴力概念の変遷

今日では、平和の概念は、大きく変化した。その理由のひとつは、人びとが、巨大な環境破壊や大規模の餓死によってもたらされる悲劇を戦争に劣らない暴力として知覚するようになったためと考えられる。「戦争と平和」という二分法に替わって「暴力と平和」という言説が有力になってきている。例えば、「アジア平和研究国際会議」(1980年開催)の成果として刊行された書物の題名は『暴力と平和』だった(坂本義和編、朝日新聞社、1982年)。

平和学・平和研究においてばかりでなく、ユネスコや世界銀行のような国連の諸機関その他においても、そのような新しい平和概念と暴力概念が使用されるようになってきている。それを反映しているのは、この20年ほどの間に出版された新版の各種事典における平和概念と暴力概念の定義である。ここでは、身近な例として、『岩波・哲学・思想事典』(1998年)の「平和」を紹介する。

平和 (英) peace、(独) Friede、(仏) paix

消極的平和と積極的平和

平和は戦争の不在、すなわち戦争のない状態を意味するが、戦争の不在として定義された平和は、平和は何であるか と肯定的・積極的に定義された平和ではなく、平和は何でないか と否定的・消極的(negative)に定義された平和であるため、消極的平和 と呼ばれることが多く、国連などでも使われるようになった。概念を定義する場合、狭く定義する方法と、広く定義する方法とがあるが、平和を 戦争の不在 とする消極的平和概念は限定的かつ静的であり、最も狭い平和の定義である。しかし、戦争のない状態を消極的平和と呼ぶからといって、戦争のない状態が否定的・消極的に評価されているということではない。戦争がないこと自体を積極的な価値として評価するのは、戦争のない世界の構築を人類の理想として追求することが普遍的な願望とされてきたことと照応する。

他方、平和は何であるか と肯定的・積極的(positive)に定義された平和は 積極的平和 と呼ばれているが、その内容は時代や状況の推移とともに変化し、発展的かつ動的である。豊かさ、秩序、安全、正義、公平、自由、平等、民主主義、人権尊重などが積極的平和の基本的要素だが、健康、福祉の充実、文化的生活、生き甲斐、環境保全を含めるなど、要素の加除が時代や状況の推移と連動して行なわれる。米ソ冷戦が終結すると、地球規模の核戦争による人類絶滅の可能性に替わって、大規模な環境汚染が人類の存続を脅かす深刻な平和問題として知覚されるようになったのはその例である。

諸文化圏における平和の意味

概念史的には、本来、平和という語には戦争の不在に尽きない意味が包含されていた。いずれも 平和 と訳される異なった文化圏の語がそれを示している。たとえば、古代イスラエルの シャローム やイスラム圏の サラム という語は第一義的には神による正義や公平の実現を、ギリシャの エイレーネ、ローマの パクス、中国の 和平 という語は秩序と繁栄を、インドの アヒムサー という語は不殺生をそれぞれ意味した。それゆえ、消極的平和という限定は、平和という概念の本来的な広がりを制約し、さらに 平和な風景 とか 平和な家庭 といった、平和という語の日常的な使用の中に含まれている積極的な意味を抑制した、作為的な平和概念である。世論調査で「現在の日本は平和だと思うか」という趣旨の設問があり、答えの意味が分析されるのも、広義の平和概念が一般に普及していることの証左である。

支配と従属が常態であった時代においては、世界の状態についての共通理解や概念の定義を司るのは支配する側の特権であり、強者が作った共通理解がまかり通った。しかし、文化人類学などの発展によって未開社会の思考様式が解明され、旧植民地地域の民族自決によって独立国が激増し、国連をはじめとする国際会議や国際学会において支配される側の声が聞かれるようになり、洋の東西を横断し、国の南北を縦断する政治、経済、文化、教育、娯楽などの国際化現象が進捗してくると、平和、自由、平等、人権などの伝統的な共通理解にも亀裂が生じ、それらの諸概念の再定義が必要になってきた。また、数千年に及ぶ父権制社会において形成されてきた平和概念をはじめとする諸概念の歴史的制約については女性学の視点から厳しい批判が提出されている。

直接的暴力と構造的暴力

インドのスガタ・ダスグプタは戦争と平和という二分法を退け、平和の対極にあるのは戦争ではなく、非平和(peacelessness)であるとして、途上国の状況を特徴づける平和概念を提示した。先進国では戦争がなければ平和だが、途上国では 戦争がなくても平和ではない から戦争と平和という二分法は妥当しないというのである。こうして 戦争の不在と同時に、非平和が途上国に特徴的な問題であることが認識され、平和概念の再定義に不可欠の新しい前提となった。ガルトゥングは 戦争もないが平和もない という状況、すなわち、貧困、無秩序、不安定、不正義、不公平、弾圧、不平等、殺傷、飢餓、疾病、医療施設の不在、低い識字率などを特徴とする非平和状況を 構造的暴力 と呼んで、戦争やテロのような 直接的暴力 と区別し、ダスグプタの着想を概念的にねりあげ、その結果、戦争と平和という伝統的二分法とは別に暴力と平和という二分法で分析する道が開かれ、新しい要請に応えることができるようになった。

A Report of National Committee for Peace Research

Recommendation for Promoting Research on Peace Studies

A Self-Reflection of Japanese Academic Researchers

**National Committee for Peace Research
The Science Council of Japan**

November 26, 2002

Recommendation for Promoting Research on Peace Studies

A Self-Reflection of Japanese Academic Researchers

Prologue

- I. Promotion of Peace Studies and the Science Council of Japan**
- II. International Peace Research Association and Peace Studies Association of Japan**
- III. Significance and Purpose of Establishing Departments of Peace Studies**
- VI. An Overview of Peace-Related Studies in Universities in Japan Today**
- V. Careers for the Graduates of Departments of Peace Studies**

Epilogue

Appendix

In a world that is plagued by war, hunger, injustice, and suffering, we believe that universities nurture life through the creation and transmission of knowledge. We join in supporting research and teaching programs that will increase our common understanding of the causes of conflicts and their resolution, the relationship between peace and development, and the sources of injustice and hunger. In so doing, we shall better discharge our responsibilities to educate the men and women who will lead our societies into the twenty-first century.

Talloires Declaration of University Presidents, September 15, 1988

Prologue

Research on the causes of war and the conditions for peace as well as educational curricula based on such research have become increasingly popular in Japan in recent years under the titles of “heiwagaku” or “Peace Studies” and “heiwakenkyu” or “Peace Research”. The growth of peace-related curricula in higher education can be understood as an academic response to a world situation where wars, conflicts, poverty and hunger (also called structural violence) pose continuing problems.

Since the tragic events of September 11, 2001, military preparedness to combat terrorism has been intensified in the US and elsewhere. On the other hand, academic efforts to address the root causes of terrorism and resolve basic world problems by peaceful means have also been reinforced. Although the danger of global nuclear war between the US and the former Soviet Union has almost disappeared since the end of the Cold War, the problem of potential nuclear war still lingers, as the development of nuclear weapons in India and Pakistan in 1998 has demonstrated. In addition, the reduction of nuclear arsenals agreed upon between the US and Russia has not made the initially anticipated progress. The new American move toward Missile Defense (MD) and its military strategy as revealed in the Nuclear Posture Review (NPR) are pregnant with serious consequences for the return of the nuclear arms race and further global proliferation of nuclear weapons. In the Middle East, an irreconcilable all-out conflict between Israelis and Arabs has gone on for half a century, and in North Ireland a quasi-religious antagonism between Protestants and Catholics does not seem to admit a lasting solution. Security in the countries of the former Yugoslavia, which was the presumed justification claimed for the bombing by NATO forces, is still far from being realized. There are also many regions such as Indonesia and the former Soviet Union where ethnic conflicts and wars for independence continue to erupt. Furthermore, in South Asia, Africa, and Latin America, in addition to poverty and underdevelopment, violent conflicts arising from ethnic and religious differences make it difficult to establish a stable and peaceful social order. Absolute poverty, hunger, disease, social disorder, crimes, and human rights violations, coupled with frequent occurrences of war and violent conflict in developing countries, are viewed by many experts as the background causes of terrorism.

As quoted above, “in a world that is plagued by war, hunger, injustice, and suffering” it is a responsibility of the university to support “research and teaching programs that will increase our common understanding of the causes of conflicts and their resolution, the relationship between peace and development, and the sources of injustice and hunger”. It means that such research and education constitute the necessary conditions for creating a durable international order in the 21st century.

In order to satisfy such needs, attempts have been made in many countries to institutionalize and educate men and women who engage in effectively resolving international problems. It is of prime importance for a country with certain national strengths, such as Japan, to respond to the call from international society with good faith through institutionalizing systematic and organized peace-related studies.

As a critical self-reflection of academic researchers in Japan, a country with the special qualifications of having experienced nuclear holocaust and having a Peace Constitution, we offer the present report as a means of addressing the necessity to institutionalize peace studies/peace research in higher education at both undergraduate and graduate levels. We hope that the report will serve as a pertinent incentive for such an endeavor.

I. Promotion of Peace Studies and the Science Council of Japan

Ever since its establishment in 1949, the Science Council of Japan, recognizing the necessity of academic research and scientific development for rebuilding a country devastated by war, has emphasized world peace and international stability while acting as a promoter of peace. Therefore, the establishment of the National Committee for Peace Research at the sixty-fourth General Conference of the Science Council of Japan in April, 1973 stood out as a landmark of publicly recognizing the necessity and importance of an academic approach to peace issues.

In the wake of interest in peace studies/peace research, which were conspicuous both here and overseas in the 1970s, and through appraising both the national and international situation, the Science Council of Japan adopted a recommendation entitled “On the Promotion of Peace Research in Japan” (November 20, 1974). This report shows the positive attitude of the Science Council of Japan toward peace studies/peace research and has remained the fundamental policy of the Council to this day. In an attempt to promote this policy, the Science Council of Japan showed much interest in the rapid progress of the institutionalization of peace studies/peace research overseas. It also started an investigation of the International Peace Research Association (IPRA), which was playing a pivotal role in promoting peace studies/peace research on a global scale. As a result, *IPRA Katsudo Yoran* or *IPRA Activities Compendium* (a pamphlet) was published in 1977 as one of the Council's overseas research documents. As a result of these actions, a comprehensive picture of the international movement of peace studies/peace research was first introduced to Japanese academia.

The Science Council of Japan showed high esteem for the responsibility and possibilities of the group of peace researchers associated with IPRA. The Council has consistently demonstrated its support of IPRA by sending an official representative of the Council to the biennial IPRA General Conference. Such participation was essential in exploring international trends of peace studies/peace research and sharing its fruits with the Japanese research community.

From the mid-1960s, a momentum grew in Japan to organize an academic society of peace studies/peace research. In 1964, Nihon Heiwa Kenkyu Kondankai or the Peace Research Group in Japan (PRGJ) was founded. In 1973, Nihon Heiwa Gakkai or the Peace Studies Association of Japan (PSAJ) came into being. The interaction between these academic associations and the National Committee for Peace Research of the Science Council of Japan further reinforced the development of peace studies/peace research. In 1992, the General Conference of IPRA was held in Kyoto through the cooperation of the Science Council of Japan and the Peace Studies Association of Japan. Also, the fifteenth National Committee for Peace Research was able to make a report entitled “Heiwa ni kansuru Kenkyu no Sokushin ni tsuite Heiwagaku no Rekishi, Genjo oyobi Kadai” “On the Promotion of Research on Peace Past, Present, and Tasks of Peace Studies” (April 1994) as an inter-academic report. In cooperation with members of the National Committee for Peace Research,

this report was later published as a monograph with additional research papers on peace studies/peace research (Saito, Tetsuo, Hiroharu Seki, and Kenji Yamashita (eds.): *Heiwagaku no Susume Sono Rekishi, Genjo, oyobi Kadai or Recommending Peace Studies Its Past, Present, and Tasks*. Horitsubunkasha Publishing Co., 1995).

II. International Peace Research Association and Peace Studies Association of Japan

(1). International Peace Research Association (IPRA)

The International Peace Research Association (IPRA) was established at the CIBA Foundation in London in December 1964 and its Inaugural Conference was held at the Polemological Institute at the University of Groningen in Holland in July 1965. The IPRA General Conference, which is held every two years in various countries, has galvanized the peace studies/peace research movement and contributed to its institutionalization in many countries (Cf. *IPRA Katsudo Yoran* or *IPRA Activities Compendium*), March 1977, published by the Science Council of Japan). The United Nations Educational, Scientific, and Cultural Organization (UNESCO) welcomed the creation of IPRA and contributed to its growth by providing financial support for holding General Conferences in different regions of the world. IPRA adopted from the outset an unusual policy of funding the participation of peace researchers from developing countries in order to address the root causes of North-South problems and tried to avoid gatherings which would predominantly reflect the vested interests of the wealthy North. This policy would have probably been impossible without the financial assistance of UNESCO.

The countries where the IPRA GC was held since its foundation are as follows:

The Netherlands (1965), Sweden (1967), Czechoslovakia (1969), Yugoslavia (1971), India (1973), Finland (1975), Mexico (1977), West Germany (1979), Canada (1981), Hungary (1983), United Kingdom (1985), Brazil (1987), The Netherlands (1989), Japan (1992), Malta (1994), Australia (1996), South Africa (1998), Finland (2000), and South Korea (2002).

The number of participants in IPRA GC increased gradually and its membership has grown to cover various regions of the world. As the result, regional IPRA affiliates have come into being in North America, Latin America, the Asia-Pacific region, Europe, and Africa. They are as follows:

North-American Consortium on Peace Research, Education, and Development (COPRED)
Consejo Latinoamericano de Investigaciones sobre la Paz (CLAIP)
Asia-Pacific Peace Research Association (APPRO)
European Peace Research Association (EUPRA)
African Peace Research Association (AFPRA)

Furthermore, peace research activities by IPRA and its regional affiliates prompted the foundation of national peace studies associations in the United States, Canada, the Netherlands, Belgium, Scandinavian and Latin American countries, Japan, South Korea, and others. These national associations are active in many areas such as publishing academic peace studies journals, promoting international exchange programs, offering opportunities for peace researchers to publish, and providing peace education for citizens. *The International Peace Research Newsletter*, published quarterly, contains the details of these activities, and selected papers presented at IPRA GC are in principle published as monographs called *IPRA Proceedings*.

(2). The Peace Studies Association of Japan (PSAJ)

Nihon Heiwagakkaï or The Peace Studies Association of Japan (PSAJ) was founded on the occasion of a research symposium and general conference at the International House of Japan (IHJ)

in September 1973. Both the Peace Research Group in Japan and the Japanese branch of the Peace Science Society (International) cooperated in founding PSAJ and after a few years the both groups ceased their activities by actively assimilating themselves into the newly established academic association.

The Statement of Purpose of PSAJ defines its mission as follows:

We shall, of course, utilize the behavioral-scientific method as well as quantitative method on the one hand, but we also intend to reap full advantage of traditional or philosophical method on the other hand. The true intention of establishing PSAJ is to promote and develop a genuinely scientific and objective science of war and peace through integrating various research methods and thus to consolidate the conditions for a lasting peace.

An Academic Conference in combination with the General Conference, which is held annually in June and November, constitutes the central activity of PSAJ. In addition, it holds academic symposia, smaller *ad hoc* research meetings, and local conferences as part of its activities every year in all Regional or District Units. These units exist in the following six geographical areas: Hokkaido, Kanto, Chubu, Kansai, Chugoku/Shikoku, and Kyushu/Okinawa. These regional meetings are designed to promote sharing of research results, publication plans, expanding PSAJ, mutual exchange, and the fellowship of members. The number of members amounted to some 800 as of spring 2002. In principle, research articles of the members of PSAJ are published in the official journal called *Heiwakenkyu* or *Peace Studies* after presenting them in the General Conference and reviewing processes. Furthermore, from 1979 through 1989 major research papers of members were published in *Heiwakenkyu Soshu* or the *Series of Peace Research* (six volumes) and *Heiwagaku Koza* or the *Theories of Peace Studies* (four volumes), respectively published by the Waseda University Press. Another series of publications is in preparation to commemorate the 40th anniversary of the founding of PSAJ in 2004. There are also numerous independent publications by members of PSAJ. The *PSAJ Newsletter* is also published in Japanese a few times every year and once a year in English in order to provide information on various activities of PSAJ and international peace studies/peace research movements.

The main activities of PSAJ include, among others, teaching and promulgating research results in peace studies/peace research, integration of this research, the offering of opportunities of mutual exchange of information, and institutionalizing peace studies/peace research. Concrete examples are relatively small *ad hoc* symposia when prominent overseas peace researchers visit Japan.

As the aforementioned infrastructure of peace studies/peace research in Japan has been enjoying a certain international reputation, coupled with the outstanding scholarly competence of Professor Yoshikazu Sakamoto, IPRA moved its headquarters in the office of Professor Sakamoto at the University of Tokyo from 1979 to 1983. The establishment of this office has accelerated the promotion of peace studies/peace research in the Asia-Pacific region. One of its fruits was the establishment of the Asian Peace Research Association (now called Asia-Pacific Peace Research Association) in Yokohama in 1980. As already touched on, the Science Council of Japan and PSAJ collaborated in hosting the 14th IPRA General Conference in 1992. It was held at both the Kyoto International Conference Hall and at Ritsumeikan University with great success. The Kyoto IPRA GC was attended by some 500 participants from 40 countries of the world and gave an enormous impetus to the Asia-Pacific region where peace studies/peace research had been underdeveloped.

IPRA headquarters continually moves to the institution of the Secretary General (President) who is elected at the biennial GC. As he or she is usually reelected for a second term, the headquarters stays at the same institution for four years. Since 2000 it has again been housed in Japan at Mie University, as Dr. Katsuya Kodama (member of the National Committee for Peace Research of SCJ and Council Member of PSAJ) was twice elected Secretary General of IPRA (in 2000 and 2002).

III. Significance and Purpose of Establishing Departments of Peace Studies

Establishing Departments of Peace Studies, both undergraduate and graduate levels, is conceived as an academic response to the demands and international trends as described above. If peace studies/peace research, which investigates the causes of war and other forms of violence and explores the conditions for peace (including expert technology for peace-making, peace-keeping, and peace-building) can be institutionalized as an integral part of higher education, it will enable graduates to bear responsibility for establishing a peaceful 21st century by mobilizing the expert knowledge they have acquired.

The emergence of modern society overlaps with a historical process in which people were liberated from the habit of retaliation and the legal order of a fair trial was established. The underlying idea was based on reflections that retaliation aggravated problems and caused devastation of the land, collapse of economies, incapacitation of politics, environmental disruption, all of which caused countless deaths, starvation, and refugees. Anachronistic means of continuing retaliation in war and terrorism can be considered as a barbarous challenge to the progress of human history.

Peace studies/peace research in the nuclear age is an attempt based on the principle: "If you want peace, prepare for peace" (*si vis pacem, para pacem*) to rescue humanity from nuclear holocaust and create an alternative international society of peace and security. It means a Copernican reversal of the motto of pre-nuclear age common sense, namely, "If you want peace, prepare for war" (*si vis pacem, para bellum*). The ideal is the establishment of a non-military world order and ultimate peace with general and complete disarmament. One cannot deny that situations are different throughout the world and that there are regions where national survival depends on a minimum military defense capability. At the same time, however, there are vast regions in the world laid out in the form of a checkerboard where preparation for traditional military armament seems unnecessary. For example, the possibility of war is almost inconceivable among most advanced countries, in particular, the North-West European countries, Scandinavian countries, between the USA and Canada, between Australia and New Zealand, and so on. In addition, a country like Costa Rica has survived in the last half century without an army. The global expansion of peace in areas that are formed like a checkerboard is a great challenge for peace studies/peace research.

As Theo Lenz, the author of *Toward a Science of Peace*, 1955, emphasized that availability of a sufficient number of peace researchers is the key for the science of peace to fulfill its responsibility, one of the objectives of establishing Departments of Peace Studies lies in educating a sufficient number of researchers on peace. The very increase in peace researchers superceding the number of war researchers is essential in reaching a scientific result to defeat the advance of military and war studies. The skyrocketing costs of war, armament, and the arms industry demand unbearable sacrifices from a large majority of human beings. However, the cost of establishing and running Departments of Peace Studies is incomparably smaller than military cost. Far greater will be the profit to be brought about by war prevention as the result of endeavors pursued by Departments of Peace Studies. The 20th century was characterized by the unprecedented destruction of two World Wars which killed countless numbers of people and wasted vast amounts of wealth. Humanity now again stands at a critical crossroad of either making the 21st century even more bellicose or to create a new century of peace without war.

Not only war, but also reckless development plans and the failure of development policy (both are called mal-development), and the unfair distribution of wealth, natural resources, technology, and information are all inflicting unendurable suffering on the majority of humanity. The difference between living standards of industrialized and developing countries has been widening ever more. In addition, the unhealthy situation of a parallel existence of affluent consumer life on one side and scarcity and poverty on the other is likely to produce more local conflicts, causing serious barriers to peace and sustainable development. The newly started 21st century is already full of problematic events and the prospect for the development of a bright future appears bleak.

The hope of a peaceful future stirred by the end of the Cold War has met a heavy blow by the Persian Gulf War and was further damaged by the terrorist attacks on 9/11 and the subsequent war of retaliation in Afghanistan.

The age of naked imperialism where great powers colonized territories of weak people and exploited their wealth is over. All nations, great or small, must enjoy equal rights under international law, and the privileges of great nations should be limited by the United Nations. A powerful nation must not be allowed to arbitrarily sanction a smaller nation and bring it to its knees. If the law of jungle prevails in the world, occurrence of further desperate terrorists attacks will be unavoidable and human civilization will cease to exist. This image of a future is a nightmare. But the advent of such a nightmare is not inevitable. When the scale of war was much smaller and its influence limited, prowess was a virtue and the old dictum: "*si vis pacem, para bellum*" was perhaps a piece of human wisdom. However, the situation has dramatically changed with the progress in military technology in terms of weapons of mass destruction like nuclear weapons. War may now become the ultimate means of destruction through its irreversible damage to the essential means of global relations and mutual dependence in the areas of politics, economy, information, transportation, communication, education, etc.

Therefore, the idea that preparedness for war guarantees the security of a nation and its people has become an anachronistic fix. There is no persuasive ground for the argument that it is indispensable for a country's security to have sufficient funds in its military budget to buy the most sophisticated weapons to enhance its defense capability. Rather, it must be understood from a long-term perspective that building a society characterized by freedom, equality, justice, welfare, and prosperity is the foundation of security and has an effect on war prevention. Preparation for peace means an indefatigable commitment to peace.

One of the preeminent conclusions of the theories of contemporary political science is: "democracies do not fight with each other". It can be understood as the modern version of the philosophical wisdom thoroughly thought out by Immanuel Kant who claimed that a perpetual peace requires abolishment of a standing army and establishment of a republican government (democratic government). To concretize this wisdom and materialize it is the direct road to perpetual world peace which peace studies/peace research intends. Of course, Departments of Peace Studies would neither be the panacea for resolving all the problems nor an immediate answer. It would be no less different than a medical school or a law school, which neither provide a panacea nor an immediate answer in their respective areas. However, both medical schools and law schools have contributed to society by providing experts committed to the solution of health and legal problems. Similarly, it can be expected that Departments of Peace Studies or Schools of Peace Studies would contribute to society by providing experts committed to issues of peace.

As to the careers of graduates of Departments of Peace Studies, the whole of Section V is dedicated to this question. Suffice it to say here that many of them would opt for peace-related careers, social work, non-governmental organizations (NGOs), non-profit organizations (NPOs), international civil service in such organizations as United Nations and others, or the foreign office of their own country. Considering that the increased role of NGOs and NPOs in contemporary international relations and domestic social relations means an increase in the need for volunteer workers, the arena of those who have mastered methods of peaceful conflict resolution would really be global. Even when the graduates of Departments of Peace Studies would not opt for jobs appropriate for their training, they would be able to utilize their know-how by becoming an exemplary citizen while building a peaceful democratic society in their everyday life. This perspective suggests that the graduates of Departments of Peace Studies can contribute to society regardless of their choice of jobs or how they would live their lives.

Although establishing Departments of Peace Studies would have a monumental significance as elaborated above, currently there is no single Department of Peace Studies in Japanese universities. It is true that the classes of "Peace Studies" have been increasing in Japanese universities and are very popular among students. However, these courses of "Peace Studies", either in the form of a lecture or a seminar, are so limited as to give students only two to four credits at most. There are no systematically organized courses of Peace Studies as such. Japan's

educational policy may be seriously questioned as Japan's self-image is that of a peaceful nation and it desires "to occupy an honored place in an international society striving for the preservation of peace" (Preamble to *The Constitution of Japan*).

Students' interest in and support for Peace Studies has been overwhelming and in most universities the courses entitled "Peace Studies" are often over-registered. To fulfill such desires and needs of students, it is urgent to establish Departments of Peace Studies and implement its programs. It is especially important to note that similar departments overseas exert a strong attraction worldwide and, in particular, Japanese students are being attracted at a time when the decrease in the number of eligible university students is posing a serious threat to the survival of universities in Japan. For example, it is reported that 10% - 15% of the graduate students at the Department of Peace Studies at Bradford University in England are always Japanese students (in fact, Japanese students constituted 14 out of 80 MA candidates in fall 2001 to spring 2002). As it is, those who take an undergraduate course in Peace Studies in Japan are forced to study abroad if they want to major in it in graduate studies. It is for this reason also that the institutionalization of Peace Studies at the BA, MA, and Ph.D. levels is an urgent responsibility for Japanese universities.

IV. An Overview of Peace-Related Studies in Universities in Japan Today

As an element of the curriculum, a course in Peace Studies was first introduced to a Japanese University (Shikoku Gakuin University) in 1976 and these courses have steadily increased in number ever since. Surveys of such courses were twice conducted in the past and three characteristics were pointed out: 1) a variety of topics appeared which were considered to be elements of peace studies/peace research, 2) there was an unexpectedly rapid increase of such courses, 3) students showed strong interest in and support for such courses (Cf. Mitsuo Okamoto: "Nihon no Daigaku niokeru Heiwagakukanrenkoza no Jittaichosa" or "Peace Studies in Colleges and Universities in Japan A General Survey" in *Heiwakenkyu* or *Peace Studies*, Vol. 12, 1987, published by The Peace Studies Association of Japan; ditto, "Nihon no Daigaku ni okeru Heiwagakukanrenkoza no Dainiji Jittaichosa" or "Peace Studies in Colleges and Universities in Japan A Second General Survey" in *Hiroshima Heiwakagaku* or *Hiroshima Peace Science*, Vol.20, 1997, published by the Institute for Peace Science, Hiroshima University). Similar surveys were conducted by the same researcher in the UK in 1984 and in the USA in 1985, respectively. A taxonomy of topics of peace studies was introduced as the result of the surveys in these three countries.

A Birdseye View of Topics Found in Peace Studies

A. Research and Education on War and the Military (Critique & Conquest of Violence Manifested in Physical Conflicts)

Examples: war (conventional/nuclear), arms race, militarization, military intervention, prevention of war, avoidance of war, national security, historical research on the atomic bombings, genocide, nuclear technology development, nuclear testing, development and deployment of weapons (conventional, bacteriological, chemical), arms transfer, ethnic conflicts, refugee issues, war crimes, terrorism, militarism, armament, military alliance, (compulsory) military service, mercenary, diplomacy, peace keeping, arbitration, mediation, cooperation, crisis management, civilian defense, non-offensive defense, non-violent states, disarmament, conscientious objection, non-violence, arms reduction, nation states, state system, capital punishment, international law, international organization, world court, world government, European Union, the United Nations, etc.

B. Research and Education on Political, Economic, Cultural, Religious, and Racial Liberation (Critique & Conquest of Violence against the Weak)

Examples: North-South problems, multi-national corporations, neo-colonialism, international economic order, OPEC, NAFTA,, international division of labor, mal-development, economic inequality, Third World poverty, latifundium, accumulation of national debts, sustainable development, economic aid, economic dependence/interdependence, agri-business, international trade, international transfer of labor, illiteracy, minority issues, foreign laborers, child-labor, sexism, xenophobia, racism, apartheid, ethnic prejudice, repression, revolution, human rights violation, etc.

C. Research and Education on Re-inventing Lifestyle (Critique & Conquest of Violence against Nature)

Examples: energy issues, over-population, limit of natural resources, ecology, carnivorous culture, vegetarian culture, big science, nuclear power plants, run-away technology, over-production, over-consumption, environmental destruction, pollution, adequate technology, local industry, local technology, simple life, self-determination, local autonomy, pesticide-free/organic agriculture, recyclable/alternative energy, earth-friendly technology and lifestyle, accident-viable technology, peace with nature, ecological symbiosis, eco-sophy, etc.

D. Research and Education on Learning Process and Attitude Formation (Critique & Conquest of Psychological/Educational Violence)

Examples: fascism, authoritarianism, bureaucratism, ideological inculcation, indoctrination (leftist or rightist), innate aggression myth, chauvinism, homogeneity orientation, meritocracy, IQ-ism, efficiency myth, nationalism, groupism, corporal punishment, imprisonment, socialization, bullying, communication technology, conflict resolution workshop, conviviality, de-schooling, tolerance, flexibility, creative imagination, critical learning, forms of education, hetero-cultural interaction, international interaction, learning through exposure, etc.

E. Research and Education on Philosophical, Ethical, Theological, and Religious Peace Thinking (Theoretical Grundlegung or Systematization of Peace Studies)

Examples: research on peace concepts, deepening of peace concepts, religious/secular eschatology, eutopianism, theoretical Grundlegung of Peace Studies, pacifist world view, pacifism, non-violent anthropology/psychology, critical evaluation of nuclear age, perspectives of nuclear-free future, philosophy of peace, ethics of peace, theology of peace, theology of liberation, Philosophy of Nuclear Age, etc.

The topics illustrated in “A) Research and Education on War and the Military” presupposes the conventional concept of “negative peace” in terms of “absence of peace” and its focus of interest lies in the studies of armed conflicts including nuclear war and their alternatives. In “B) Research and Education on Political, Economic, Cultural, Religious, and Racial Liberation” presupposes both concepts of “structural violence” and “positive peace”. In a nutshell, a society with absolute poverty and grave starvation is not peaceful even when war is absent.

In “C) Research and Education on Re-inventing Lifestyle” the idea that “war is the greatest destroyer of nature” is shared and “peace with nature” and “earth friendly technology and lifestyle” is contrasted to “human violence against nature”. In “D) Research and Education on Learning Process and Attitude Formation” beginning with “simulation on conflict resolution” international mutual understanding through multi-cultural communication and education with non-ideology are considered. In “E) Research and Education on Philosophical, Ethical, Theological, and Religious Peace Thinking (Theoretical *Grundlegung* of Systematization of Peace Studies)” a grand design of scholarly and systematic Peace Studies in a more or less classical form of *Wissenschaft* can be created.

As noticed, there has been a fundamental shift of the concept of peace in the last decades which is the background of diversity of peace studies/peace research. To summarize, peace does not only mean the “absence of war” but it means economic/political stability, respect for fundamental human rights, political freedom and participation in political process, benign and safe environment,

improvement of welfare, and life of economic satisfaction. Peace in this sense is called “positive peace” in contrast to “negative peace”, meaning “absence of war”. The articulation of the concept of peace has become almost universal and is being used in international organizations including the UN (Cf. Appendix). Some of the advantages brought forth by introduction of peace studies/peace research into the curriculum of higher education are: first, it has facilitated research and teaching of topics which were difficult to deal with within the traditional curriculum; second, it has enabled an analysis and investigation of new global problems from the viewpoint of “common values which recognizes unity and diversity of humanity” (Akira Iriye); third, it has facilitated addressing new problems arising from rapid globalization and the emerging borderless world.

According to a survey conducted in 1996, there are 29 universities as of April 1995 where a course entitled “Peace Studies” is offered, and 8 universities where “Peace Research” is offered. (After the survey was concluded five additional universities have started to offer “Peace Studies”, making the total number of “Peace Studies” courses 34).

Universities and Colleges offering “Peace Studies”(“heiwagaku”)

Aichi Educational University, Osaka University of Industry, Okinawa International University, Kagoshima University, Kansei Gakuin University, Keisen Women’s University, Keiwa Gakuin University, Shikoku Gakuin University, Jumonji University, Sophia University, Seikei University, Senshu University, Chuo University, University of Tokyo, Tokyo Christian University, Tokyo University of Economy, Tokyo Women’s Christian University, Dokkyo University, Niigata International University of Information, Hiroshima University, Hiroshima Shudo University, Hiroshima Women’s University, Hosei University, Hokkaido Tokai University, Hokkaido Bunkyo University, Matsuyama Shinonome University, Meiji Gakuin University, Rakuno Gakuen University, Ryukyu University, Ryukoku University, St. Paul’s University, Ritsumeikan University, Lutheran College, and Waseda University (34 universities and colleges).

Universities offering “Peace Research” (“heiwakenkyu”)

Keisen Jogakuen University, Kyushu University, Kurume University, International Christian University, Sophia University, Daitobunka University, Hiroshima Shudo University, and Yokohama City University (8 universities).

Other peace related studies like “Theory of Peace” (heiwaron) offered at Kobe University, Chukyo University, and Niigata University, as well as “Theory of International Peace” at Tokai University and Mie University, “Theory of Peace and Conflict” at Tsukuba University, and “Research on Human Rights and Peace” at Seinan Gakuin University, are considered as dealing with similar issues as “Peace Studies” and/or “Peace Research”, although their titles are different. “Integral Studies on War and Peace” at Hiroshima University and “Interdisciplinary Studies on Peace” at Hokkaido University are nothing but “Peace Studies” as far as their contents are concerned. Furthermore, there are 37 national universities (37.76% of national universities), 14 public universities (26.92%), and 108 private universities (26.02%) where peace related courses are offered under such titles as “Theory of International Conflict”, “War and Peace”, “Peace and Human Rights”, “Dealing with Nuclear Issues”, and so on. It means that in 159 universities (28.14%) out of 565 universities (in 1995) some sort of peace studies/peace research in a broad sense is being offered.

Peace Research Institutes in Japan (March 2002)

There are ten peace research institutes in Japan as follows (institutes which advocate peace through military forces are not included):

Hiroshima Peace Institute

Institute for Peace Science, Hiroshima University
International Christian University Peace Research Institute
Nagasaki Peace Research Institute
Nagasaki Institute for Peace Culture of Nagasaki Sogo Kagaku University
Okinawa International Peace Research Institute
Peace Research Institute at Meiji Gakuin University
Soka University Institute for Peace Issues
Tokai University International Institute for Peace Strategy
Toda Peace Research Institute

In addition, there are peace research institutes in a broad sense of the word, such as the Institute for International Relations at Sophia University, the Institute for International Relations at Tsuda University, the Institute for International Understanding at Teizukayama University, etc. Among peace museums which function as educational facilities, the Peace Museum at Ritsumeikan University stands out as a unique peace studies/peace research institute annexed to the university and is recognized internationally as a valuable asset to peace research.

It is important to note that there are domestic and international students who are engaged in peace studies/peace research under the guidance of professors attached to some of the aforementioned peace research institutes. This is particularly true in those peace research institutes with good libraries in such historic cities as Hiroshima, Nagasaki, and Okinawa. However, the number of such students is limited due to a paucity of infrastructure as such. There are no peace institutes in Japan which have similar functions of departments and/or graduate schools holding many such students as can be observed in Western countries.

When a public symposium on “Development of Peace Studies in Universities” was held in May 2001 at Meiji Gakuin University under the joint auspices of the Peace Research Institute at Meiji Gakuin University and the Kanto District Unit of Peace Studies Association of Japan, some 70 students and professors engaged in peace studies/peace research in the Greater Tokyo Metropolitan Area, namely, at Meiji Gakuin University, Ferris Women’s University, St. Paul’s University, Bunkyo University, and the University of Tokyo came together to discuss the issues. It is noteworthy that a peace research institute together with an academic association, which usually commit themselves solely to theoretical issues, contributed to the development of curriculum in peace studies/peace research through an exchange of people and opinions who share similar interests.

V. Careers for the Graduates of Departments of Peace Studies

With regard to the types of jobs available to the graduates of Departments of Peace Studies, one can get a rough idea from fragmentary records of careers of the graduates who have majored in peace studies/peace research at American and European universities, especially, the graduates of the Department of Peace Studies at Bradford University in England established in 1972. Of course, the majority of the graduates who major in peace studies/peace research do not necessarily find themselves at jobs fit for their educational background, the situation being similar to the graduates with major in history or sociology.

However, the ground for the existence *raison d'être* of the department would be questioned if a certain proportion of its graduates cannot embrace careers of their own expertise. This is especially true in the case of a “newcomer” in academia like Departments of Peace Studies. The very fact that the Department of Peace Studies at Bradford University has not only continued to exist for over 30 years but has enlarged in size and capacity is an effective answer to the question and testifies that the supply and demand of the Bradford’s graduates has been functioning on balance. Unfortunately, there are no systematic follow-up data for careers of the graduates who majored in peace studies/peace research. What is reported here, then, simply shows a summing up of the findings in research papers, brochures of universities, internet information, and fragmentary replies obtained by directly asking career offices of the universities concerned.

As specialists majored in peace studies/peace research, many of them seem to have made conscientious options to work as social workers, staff members of non-governmental organizations (NGOs) and non-profit organizations (NPOs), agents of peace-building and/or peace-keeping operations, promoters of international conferences, specialists in think-tanks, military analysts, negotiators, etc., and most of them are engaged in borderless work situations. Demands for workers in refugee camps and various international volunteer organizations are said to be particularly high. It is expected that demands for these occupations as target careers for graduates of Department of Peace Studies will increase in future. It is usually not their job to become engaged in actual negotiations of ceasefire. For, these tasks are mostly done by politicians, the military, and diplomats. However, doors are also open for the graduates of Departments of Peace Studies to make career options for a variety of jobs like politicians, diplomats, international bureaucrats, researchers, scholars, lawyers, etc. In fact, a Japanese with a Ph.D. from the Department of Peace Studies at Bradford University is presently a member of the Japanese parliament. If expert training for peace-building and peace-keeping is obtainable in such institutions, it will be a remarkable contribution to a peaceful society.

Many of the graduates also work as pure volunteers. In relatively wealthy countries where economic constraints of young people are benign, quite a few youngsters build up experience by volunteer jobs. There must be a special expertise which can be acquired only through experiencing volunteer works. There are of course graduates who are engaged in such jobs as teachers, civil servants, lawyers, local public service officials, journalists, librarians, etc. which are no different from those who majored in other areas of studies. It is also important to note that the know-how and training they obtained have been utilized in preventing conflicts in workplaces and communities, thus contributing to the maintenance and promotion of peace in human relationship. It is reported that, at job search, graduates of Departments of Peace Studies and other equivalent institutions have been rather successful. Their application is seldom rejected partly because employers are curious about the qualifications of the graduates of such institutions.

It is a universal desire to turn present *peacelessness* into *peacefulness*. It may not be possible to *eliminate* all nuclear weapons, wars, terrorism, poverty in developing countries, along with inequality, but it should be possible to *minimize* them. If that is the aim of peace research/peace studies, a fertile field of activities looms large in a global scale for people who want to contribute to world peace. The establishment of Departments of Peace Studies intends, on the one hand, to impart technical "know-how's" to perform paid and/or unpaid jobs as described above. At the same time, however, its another intention will be to offer alternative policies and show peaceful future blueprints to the international society through profound study of the philosophy of non-violence in order to overcome the present crisis threatening to terminate human civilization.

Epilogue

It is commonly known that today's Japan, unlike the bellicose Japan before the end of WW II, is a peace oriented nation and is expected by the world community to contribute to a stable international society through its independent peace diplomacy. Invaluable lessons learned from the merciless Asia-Pacific War and the contrasting economic prosperity after WW II bring home that nothing is gained by war, but almost everything is gained through peace. It is indeed through peace that prosperity has been brought about in Japan after WW II.

The proposal to establish Departments of Peace Studies in universities in Japan is an academic response which reflects such assessments and expectations mingled with self-critical reflections. Given a realization of this innovative project, it will not only contribute to Japan's national interest but also to human interest in general which will be welcomed by the international community. As it is, as for peace studies/peace research the whole Asian region is way behind the Western countries. Therefore, the new Japanese move would throw a positive influence on other Asian countries with the result that Japan will be able to show leadership in this field of academic discipline. It will provide an excellent incentive to the Japanese people as well as to the world at large.

The Constitution of The United Nations Educational, Scientific, and Cultural Organization (UNESCO) declares in its preamble “that since wars begin in the minds of men, it is in the minds of men that the defenses of peace must be constructed”. In order to construct “the defenses of peace” in the minds of men and women, it goes without saying that no period is more important than the period of elementary and secondary education. It is expected, therefore, that Departments of Peace Studies will contribute significantly to educate and train teachers who will be competent enough to construct “the defenses of peace” in the minds of young people.

Peace will not come by itself or it cannot be created if people remain idle spectators. As it has been said since time immemorial, “Blessed are the peacemakers” (*The New Testament*). Peace remains something to be created. However, without research, education, and learning of peace, it will not be possible. Therefore, it is the purpose of Departments of Peace Studies to help, nurture, and produce such practitioners and to contribute to stabilize world peace. That will be “the wisdom in the nuclear age” where the dictum “*si vis pacem, para pacem*” (if you want peace, prepare for peace) will prevail. As mentioned above, it is a remarkable phenomenon that peace-related subjects are being taught in so many universities in Japan. Perhaps no other country in the world has a similar percentage of universities where peace-related subjects are offered. It is a pity or a shame all the more that even to this day there is not a single Japanese university which has a Department of Peace Studies. No serious efforts have ever been made to organize such educational activities and offer students a systematic knowledge and technique of peacemaking by means of establishing educational peace institutions as observable overseas.

It may not be a desirable policy for Japan to lack balance with such major countries as the US, the UK, and Germany in the field of peace studies/peace research. It is feared that the question of why there is no single Department of Peace Studies in Japan cannot expect a reasonable answer and will remain as an enigma. It might breed distrust of Japan where people have experienced merciless war with devastation of the land by aerial bombings and atomic holocaust. This is especially true in the age of internet when information is shared globally and people can choose a university on the ground of their knowledge obtained through internet. Due to transparency of information, they know exactly what kind of research and educational policy is pursued in respective countries. With the introduction of broadband system in the area of internet communications, this tendency will be reinforced and the global race to obtain gifted students will become inevitable. As a matter of fact, an inexpedient situation currently exists, as already mentioned, that if a Japanese student wants to major in peace studies/peace research, he or she is forced to study overseas.

To address seriously the inexpedient situation and make every effort to satisfy the needs of Japanese students by establishing Departments of Peace Studies should be an academic as well as moral responsibility of higher institutions in Japan. It would be welcome news for international students in Japan as well as those who come from conflict ridden countries and regions. It is particularly bizarre and unnatural that no Department of Peace Studies exists in such historic cities as Hiroshima, Nagasaki, and Okinawa where the legacies of WW II are still keenly felt, although there are a number of universities in these localities and even peace research institutes.

When a long awaited two-credit course of Peace Studies was offered for the first time at the University of Tokyo in the spring of 2001 (the title of the course was “Heiwagaku no Genzai Heiwa no Seiki o Tsukuru tameni” or “Peace Studies in the Making Toward a Peaceful Century”), quite a few peace researchers were invited and they gave lectures in the course. Among them was Johan Galtung, one of the founding fathers of Peace Studies, who confronted the students with a question: “Why is the University of Tokyo afraid of Peace Studies?” The fact that the course which was originally planned only for the first semester in 2001 was resumed in the spring of 2002 could be a positive response to Galtung’s question.

[Appendix]

Evolution of the Concepts of Peace and Violence

The concept of peace has undergone a significant evolution. One of the reasons for the evolution stems from the fact that people have come to perceive miseries caused by wide-spread starvation and ecological disruption as violence which can be equated with miseries caused by war. The discourse of the dichotomy of “war and peace” has efficiently been replaced by “violence and peace”. For example, the book published as the product of the Asian Peace Research Conference in 1980 was entitled *Boryoku to Heiwa or Violence and Peace* (edited by Yoshikazu Sakamoto, Asahi Shimbun Publishing Co., 1982).

Such new concepts of peace and violence have been in use not only in peace studies/peace research, but also in organizations like UNESCO and the World Bank. The definition of peace and violence entered in various encyclopedia in the last two decades or so also endorses the evolution of the concepts. As an illustration, the entry of “heiwa” or “peace” in the *Tetsugaku/Shiso Jiten (Encyclopedia of Philosophical Thoughts)* Iwanami Shoten Pub. Co., 1998, is translated into English below.

[Definition of Peace]

Heiwa: Peace (English), Friede (German), Paix (French)

Traditionally, peace is defined as absence of war, but this says only “what peace is not”, but does not say “what peace is”. Due to this negative definition, peace as absence of war is often called “negative peace” and used as such also in the United Nations. A definition can be narrow or broad and the negatively defined peace as absence of war is limited, static, and the narrowest definition of the word. However, it is not to connote that the condition of absence of war is negatively valued. On the contrary, the positive value of absence of war is retained here and it corresponds to the universal desire of humanity to establish a world without war. Peace defined positively as “what it is” is called “positive peace” and its connotation evolves in accordance with historical change and the definition is elastic and dynamic. Some of the basic elements of “positive peace” are affluence, decent social order, security, justice, fairness, freedom, equality, democracy, and the respect for human rights, but it is elastic enough to include good health, social welfare, cultural life, sustainable ecology, and so on. For example, previously the serious issue of peace was the threat posed by a global nuclear confrontation between the two superpowers, but after the end of the Cold War the serious issue of peace is now perceived as the threat of large-scale pollution of the environment.

The Meaning of Peace in Different Cultures

In a historico-conceptual context, the original meaning of peace was not confined to absence of war. The word “peace” in different languages and cultures show its diverse meanings. For instance, “shalom” in the ancient Israel or “salam” in the Islamic culture *primarily* means the realization of justice and fairness by the divine power, whereas the *primary* meaning of the Greek “eirene”, the Roman “pax”, and the Chinese “huping” was “law and order” and prosperity, and in the Indian “ahimsa” meant *primarily* “no killing”. To elicit the primary meaning of these words in different cultures indicates their multiplicity and contradicts the narrow concept of peace as “negative peace”. It also contradicts the ordinary use of the words in expressions like “peaceful scene”, “peace of a family”, and the like. A question is often posed in a questionnaire in social surveys: “Do you think Japan is peaceful today?” Given the narrow meaning of the word, the question would be absurd as Japan has never been involved in war for over half a century.

At a time when domination and subordination prevailed, it was the privilege of the dominant to pontificate the common understanding of the world and the definition of concepts. However,

when in-depth understanding of mythological thinking and the cosmology became available with the help of cultural anthropology, and the presence of researchers from underdeveloped area was keenly felt and their voices heard, the split of the common understanding of the world was obvious and the redefinition of such concepts as peace, freedom, equality, human rights, etc. became inevitable. It coincided with the increase of independent nations in Africa, Asia, and Latin America, and heterogeneous understanding and multi-cultural interpretation of concepts in politics, economy, culture, education, and entertainment gained the ground. Furthermore, researchers of women's studies called attention to historical limitation of the traditional concepts including that of peace and criticized patriarchalism that underlay the ground of those concepts.

Direct Violence and Structural Violence

Sugata Dasgupta, an Indian peace researcher, coined a word "peacelessness" and introduced it into the broader discussion as the new concept of peace. He avoided the dichotomy of "war and peace," insisting that the antithesis of peace is not war but "peacelessness". Absence of war may be a sort of peace in developed countries, but mere absence of war cannot be equated with peace in underdeveloped countries. There the dichotomy of war and peace is irrelevant, because their state of poverty and powerlessness produces the lethal condition of peacelessness. Recognition of this reality is the indispensable premises of the new definition of what peace is. In contrast to "direct violence," which implies such acts as war, terrorism, etc., Johan Galtung introduced a revolutionary concept of "structural violence," which refers to such miseries as poverty, social disorder, insecurity, injustice, unfairness, political repression, inequality, starvation, disease, lack of medical facility, and illiteracy. Replacing the traditional dichotomy of "war and peace" with "violence and peace", Galtung thus gave conceptual articulation of Dasgupta's idea of "peacelessness." Describing this reality as a situation of "no war plus no peace" enabled scholars and activists for the first time to address the new demands of peace studies/peace research in the 20th century.

References: J. Galtung, "Violence, Peace, and Peace Research", *Journal of Peace Research*, VI, no.3, 1969. Sugata Dasgupta, "Peacelessness and Maldevelopment", *IPRA Studies in Peace Research, Proceedings of the IPRA Second Conference*, vol. II, 1968. B. Reardon, *Sexism and War System*, 1985. Takeshi Ishida, *Heiwa no Seijigaku (Politics of Peace)*, 1970. Mitsuo Okamoto, *Heiwagakuku o Tsukuru (Peace Studies in the Making)*, 1993. [Mitsuo Okamoto]